

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年9月15日
【計算期間】	第6期中 (自平成26年12月16日 至 平成27年6月15日)
【ファンド名】	PRUグッドライフ2050(年金)
【発行者名】	プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 恭久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【事務連絡者氏名】	久野 浩志
【連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【電話番号】	03-6832-7150
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

(平成27年7月31日現在)

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券 （PRU国内株式マザーファンド）	日本	48,935,736	48.20
投資信託受益証券 （PRU国内債券マザーファンド）	日本	17,691,516	17.42
投資信託受益証券 （PRU海外株式マザーファンド）	日本	28,526,056	28.10
投資信託受益証券 （PRU海外債券マザーファンド）	日本	3,454,361	3.40
現金・預金、その他の資産（負債控除後）		2,926,383	2.88
合計（純資産総額）		101,534,052	100.00

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考情報)

当ファンドが主要投資対象とするPRU国内株式マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

(平成27年7月31日現在)

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
株式	日本	2,611,270,250	96.49
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		94,890,400	3.51
合計（純資産総額）		2,706,160,650	100.00

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

当ファンドが主要投資対象とするPRU国内債券マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

(平成27年7月31日現在)

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	3,682,091,050	84.26
地方債証券	日本	335,787,059	7.68
特殊債券	日本	244,681,590	5.60
社債券	日本	67,634,000	1.55
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		39,785,449	0.91
合計（純資産総額）		4,369,979,148	100.00

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

当ファンドが主要投資対象とするP R U海外株式マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

（平成27年7月31日現在）

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）	
株式	アメリカ	2,343,671,624	55.61
	イギリス	336,777,047	7.99
	スイス	172,062,449	4.08
	フランス	154,308,807	3.66
	ドイツ	150,995,026	3.58
	カナダ	147,164,273	3.49
	オーストラリア	103,889,425	2.46
	オランダ	67,828,882	1.61
	アイルランド	66,577,494	1.58
	スペイン	60,166,813	1.43
	スウェーデン	48,599,161	1.15
	イタリア	40,052,917	0.95
	香港	38,936,930	0.92
	デンマーク	29,451,096	0.70
	シンガポール	26,753,531	0.63
	ベルギー	22,016,716	0.52
	ジャージー	14,978,615	0.36
	フィンランド	14,262,219	0.34
	キュラソー	14,047,917	0.33
	バミューダ	12,973,522	0.31
	イスラエル	11,196,445	0.27
	ケイマン島	10,956,870	0.26
	ノルウェー	9,899,117	0.23
	ルクセンブルク	5,903,241	0.14
	オーストリア	2,957,291	0.07
	パナマ	2,767,134	0.07
	ポルトガル	2,596,382	0.06
	ニュージーランド	2,155,975	0.05
	リベリア	2,052,614	0.05
	英ヴァージン諸島	1,306,141	0.03
マン島	562,818	0.01	
モーリシャス	57,818	0.00	

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資証券	アメリカ	68,554,320	1.63
	オーストラリア	9,345,122	0.22
	イギリス	5,909,630	0.14
	フランス	5,593,672	0.13
	香港	1,798,000	0.04
	シンガポール	1,704,264	0.04
	カナダ	802,977	0.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		202,995,430	4.82
合計(純資産総額)		4,214,629,725	100.00

(注1) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 時価は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

当ファンドが主要投資対象とするPRU海外債券マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

（平成27年7月31日現在）

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）	
国債証券	アメリカ	3,031,899,118	41.13
	イタリア	914,638,495	12.41
	フランス	643,556,912	8.73
	イギリス	632,143,475	8.57
	スペイン	438,469,183	5.95
	ドイツ	309,658,516	4.20
	ベルギー	192,251,846	2.61
	カナダ	177,931,739	2.41
	オランダ	131,805,755	1.79
	アイルランド	118,663,870	1.61
	オーストラリア	117,828,533	1.60
	オーストリア	112,707,684	1.53
	メキシコ	86,400,576	1.17
	ポーランド	56,536,378	0.77
	南アフリカ	43,031,199	0.58
	フィンランド	40,959,172	0.56
	マレーシア	37,872,997	0.51
	デンマーク	28,884,082	0.39
	シンガポール	27,398,658	0.37
	ノルウェー	22,720,767	0.31
スウェーデン	19,259,791	0.26	
小計	7,184,618,746	97.46	
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	187,451,472	2.54	
合計（純資産総額）	7,372,070,218	100.00	

（注1）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）時価は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額 （基準価額）（円）
第1計算期間末（分配付）	1,040,719	10,407
（平成22年12月15日）（分配落）	1,040,719	10,407
第2計算期間末（分配付）	16,157,015	9,011
（平成23年12月15日）（分配落）	16,157,015	9,011
第3計算期間末（分配付）	25,185,193	10,391
（平成24年12月17日）（分配落）	25,185,193	10,391
第4計算期間末（分配付）	75,348,281	14,686
（平成25年12月16日）（分配落）	75,348,281	14,686
平成26年7月末日	87,120,277	15,604
平成26年8月末日	87,928,926	15,607
平成26年9月末日	82,968,897	16,072
平成26年10月末日	87,462,700	16,086
平成26年11月末日	93,507,217	17,129
第5計算期間末（分配付）	98,759,671	16,753
（平成26年12月15日）（分配落）	98,759,671	16,753
平成26年12月末日	100,920,094	17,208
平成27年1月末日	98,038,766	16,999
平成27年2月末日	100,936,942	17,896
平成27年3月末日	96,372,442	18,049
平成27年4月末日	98,480,147	18,373
平成27年5月末日	103,840,538	19,049
平成27年6月末日	103,353,318	18,578
平成27年7月末日	101,534,052	18,882

【分配の推移】

決算期	1万口当たりの分配金 （円）
第1計算期間末	平成22年12月15日 0
第2計算期間末	平成23年12月15日 0
第3計算期間末	平成24年12月17日 0
第4計算期間末	平成25年12月16日 0
第5計算期間末	平成26年12月15日 0

【収益率の推移】

期間	収益率（％）
第1計算期間 （平成22年6月16日から平成22年12月15日）	4.1
第2計算期間 （平成22年12月16日から平成23年12月15日）	13.4
第3計算期間 （平成23年12月16日から平成24年12月17日）	15.3
第4計算期間 （平成24年12月18日から平成25年12月16日）	41.3
第5計算期間 （平成25年12月17日から平成26年12月15日）	14.1
第6計算期間中間期 （平成26年12月16日から平成27年6月15日）	12.3

（注）収益率は、計算期間末の基準価額（分配金込み）から前期末基準価額（当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。なお、第1計算期間の収益率については、元本（1万円）を前期末基準価額とみなして計算しています。

2 【設定及び解約の実績】

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間 （平成22年6月16日から平成22年12月15日）	1,000,000	-
第2計算期間 （平成22年12月16日から平成23年12月15日）	34,270,416	17,340,588
第3計算期間 （平成23年12月16日から平成24年12月17日）	11,996,274	5,689,418
第4計算期間 （平成24年12月18日から平成25年12月16日）	45,821,094	18,749,898
第5計算期間 （平成25年12月17日から平成26年12月15日）	29,750,464	22,109,198
第6計算期間中間期 （平成26年12月16日から平成27年6月15日）	14,985,963	17,390,340

（注）本邦外における設定・解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

1．当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成26年12月16日から平成27年6月15日まで）について、PwCあらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【PRUグッドライフ2050（年金）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 (平成26年12月15日現在)	当中間計算期間末 (平成27年6月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,932,364	3,643,963
親投資信託受益証券	97,230,603	103,216,206
未収入金	1,201,225	-
流動資産合計	100,364,192	106,860,169
資産合計	100,364,192	106,860,169
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,220,014	-
未払受託者報酬	37,019	43,059
未払委託者報酬	323,869	376,720
その他未払費用	23,619	27,492
流動負債合計	1,604,521	447,271
負債合計	1,604,521	447,271
純資産の部		
元本等		
元本	58,949,146	56,544,769
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	39,810,525	49,868,129
（分配準備積立金）	16,131,731	11,805,901
元本等合計	98,759,671	106,412,898
純資産合計	98,759,671	106,412,898
負債純資産合計	100,364,192	106,860,169

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成25年12月17日 至 平成26年 6月16日	自	平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日
営業収益				
受取利息		254		21
有価証券売買等損益		2,790,956		12,230,739
営業収益合計		2,791,210		12,230,760
営業費用				
受託者報酬		33,389		43,059
委託者報酬		292,098		376,720
その他費用		21,583		27,492
営業費用合計		347,070		447,271
営業利益又は営業損失（ ）		2,444,140		11,783,489
経常利益又は経常損失（ ）		2,444,140		11,783,489
中間純利益又は中間純損失（ ）		2,444,140		11,783,489
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		51,923		1,803,354
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		24,040,401		39,810,525
剰余金増加額又は欠損金減少額		7,182,210		11,891,628
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		7,182,210		11,891,628
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,995,190		11,814,159
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		5,995,190		11,814,159
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		27,723,484		49,868,129

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--------------------------------------------------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

前計算期間末 (平成26年12月15日現在)	当中間計算期間末 (平成27年6月15日現在)
1 1 . 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額	1 1 . 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額
期首元本額 51,307,880円	期首元本額 58,949,146円
期中追加設定元本額 29,750,464円	期中追加設定元本額 14,985,963円
期中解約元本額 22,109,198円	期中解約元本額 17,390,340円
2 . 計算期間末日における受益権の総数 58,949,146口	2 . 中間計算期間末日における受益権の総数 56,544,769口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成25年12月17日 至 平成26年6月16日	当中間計算期間 自 平成26年12月16日 至 平成27年6月15日
1 . 資産運用の権限を再委託又は一部再委託する場合の当該委託費用 12,680円	1 . 資産運用の権限を再委託又は一部再委託する場合の当該委託費用 15,949円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 （平成26年12月15日現在）	当中間計算期間末 （平成27年6月15日現在）
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	有価証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 該当事項はありません。 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

前計算期間末 （平成26年12月15日現在）		当中間計算期間末 （平成27年6月15日現在）	
1口当たり純資産額	1.6753円	1口当たり純資産額	1.8819円
（1万口当たり純資産額）	16,753円）	（1万口当たり純資産額）	18,819円）

(参考情報)

当ファンドは、「PRU国内株式マザーファンド」受益証券、「PRU国内債券マザーファンド」受益証券、「PRU海外株式マザーファンド」受益証券及び「PRU海外債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。同ファンドの状況は次の通りであります。

「PRU国内株式マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成26年12月15日現在)	(平成27年6月15日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		63,911,374	85,828,289
株式		2,464,926,930	2,613,417,200
未収入金		-	159,026
未収配当金		317,700	18,341,005
未収利息		17	23
前払金		1,460,000	-
差入委託証拠金		2,220,000	2,790,000
流動資産合計		2,532,836,021	2,720,535,543
資産合計		2,532,836,021	2,720,535,543
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		2,684,320	186,480
未払解約金		1,859,046	7,988,222
流動負債合計		4,543,366	8,174,702
負債合計		4,543,366	8,174,702
純資産の部			
元本等			
元本	1	1,812,707,285	1,610,013,670
剰余金			
剰余金又は欠損金()		715,585,370	1,102,347,171
元本等合計		2,528,292,655	2,712,360,841
純資産合計		2,528,292,655	2,712,360,841
負債純資産合計		2,532,836,021	2,720,535,543

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者から提示される気配相場等に基づいて評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は、最終相場によっております。

（貸借対照表に関する注記）

（平成26年12月15日現在）	（平成27年6月15日現在）
1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額	1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額
2,052,226,960円	1,812,707,285円
同期中における追加設定元本額	同期中における追加設定元本額
348,339,003円	151,732,792円
同期中における解約元本額	同期中における解約元本額
587,858,678円	354,426,407円
同期末における元本の内訳	同中間期末における元本の内訳
PRU国内株式マーケット・パフォーマー	PRU国内株式マーケット・パフォーマー
65,396,549円	61,359,450円
PRUグッドライフ2020	PRUグッドライフ2020
1,295,267円	987,964円
PRUグッドライフ2030	PRUグッドライフ2030
2,675,537円	2,062,869円
PRUグッドライフ2040	PRUグッドライフ2040
10,143,174円	9,244,534円
PRUグッドライフ2020（年金）	PRUグッドライフ2020（年金）
109,210,587円	91,653,707円
PRUグッドライフ2030（年金）	PRUグッドライフ2030（年金）
369,044,136円	334,736,461円
PRUグッドライフ2040（年金）	PRUグッドライフ2040（年金）
407,502,814円	382,725,499円
PRUグッドライフ2050（年金）	PRUグッドライフ2050（年金）
33,626,868円	30,938,554円
ブルデンシャル私募国内株式マーケット・パ フォーマー（適格機関投資家向け）	ブルデンシャル私募国内株式マーケット・パ フォーマー（適格機関投資家向け）
803,846,408円	688,405,470円
ブルデンシャル私募国内株式・債券バラ ンスファンド（適格機関投資家向け）	ブルデンシャル私募国内株式・債券バラ ンスファンド（適格機関投資家向け）
9,965,945円	7,899,162円
計 1,812,707,285円	計 1,610,013,670円
2 . 本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託の受益権 の総数	2 . 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期末における当該親投資信託 の受益権の総数
1,812,707,285口	1,610,013,670口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成26年12月15日現在）	（平成27年6月15日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

株式関連

（単位：円）

種類	（平成26年12月15日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 株価指数先物取引 買建	57,684,320	-	55,000,000	2,684,320
合計	57,684,320	-	55,000,000	2,684,320

（単位：円）

種類	（平成27年6月15日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 株価指数先物取引 買建	99,126,480	-	98,940,000	186,480
合計	99,126,480	-	98,940,000	186,480

（注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準じる方法で評価しております。

- 2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3．契約額等には、手数料相当額を含んでおります。
- 4．契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

（1口当たり情報に関する注記）

（平成26年12月15日現在）		（平成27年6月15日現在）	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額		本報告書における開示対象ファンドの中間計算期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	
	1.3948円		1.6847円
（1万口当たり純資産額	13,948円）	（1万口当たり純資産額	16,847円）

「PRU国内債券マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成26年12月15日現在)	(平成27年6月15日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		20,921,167	44,477,445
国債証券		3,545,254,900	3,650,530,550
地方債証券		311,216,443	321,915,606
特殊債券		216,303,820	234,805,140
社債券		98,785,750	77,501,300
未収利息		16,568,868	16,420,111
前払費用		344,476	583,649
流動資産合計		4,209,395,424	4,346,233,801
資産合計		4,209,395,424	4,346,233,801
負債の部			
流動負債			
未払解約金		6,404,644	2,311,649
流動負債合計		6,404,644	2,311,649
負債合計		6,404,644	2,311,649
純資産の部			
元本等			
元本	1	3,295,751,500	3,421,324,710
剰余金			
剰余金又は欠損金()		907,239,280	922,597,442
元本等合計		4,202,990,780	4,343,922,152
純資産合計		4,202,990,780	4,343,922,152
負債純資産合計		4,209,395,424	4,346,233,801

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、または価格情報会社の提供する価額に基づいて評価しております。
-----------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

（貸借対照表に関する注記）

（平成26年12月15日現在）	（平成27年6月15日現在）
1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額	1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額
3,085,114,036円	3,295,751,500円
同期中における追加設定元本額	同期中における追加設定元本額
633,659,899円	371,236,365円
同期中における解約元本額	同期中における解約元本額
423,022,435円	245,663,155円
同期末における元本の内訳	同中間期末における元本の内訳
PRU国内債券マーケット・パフォーマー	PRU国内債券マーケット・パフォーマー
519,675,092円	517,436,715円
PRUグッドライフ2020	PRUグッドライフ2020
12,738,137円	12,002,733円
PRUグッドライフ2030	PRUグッドライフ2030
7,648,573円	6,873,423円
PRUグッドライフ2040	PRUグッドライフ2040
11,936,109円	12,295,749円
PRUグッドライフ2020（年金）	PRUグッドライフ2020（年金）
1,074,096,754円	1,113,729,367円
PRUグッドライフ2030（年金）	PRUグッドライフ2030（年金）
1,055,000,405円	1,115,234,338円
PRUグッドライフ2040（年金）	PRUグッドライフ2040（年金）
479,583,830円	509,067,650円
PRUグッドライフ2050（年金）	PRUグッドライフ2050（年金）
13,813,972円	13,639,430円
ブルデンシャル私募国内株式・債券バラン スファンド（適格機関投資家向け）	ブルデンシャル私募国内株式・債券バラン スファンド（適格機関投資家向け）
11,167,390円	10,552,975円
ブルデンシャル私募国内債券マーケット・ パフォーマー（適格機関投資家向け）	ブルデンシャル私募国内債券マーケット・ パフォーマー（適格機関投資家向け）
110,091,238円	110,492,330円
計 3,295,751,500円	計 3,421,324,710円
2 . 本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託の受益権 の総数	2 . 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期末における当該親投資信託 の受益権の総数
3,295,751,500口	3,421,324,710口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成26年12月15日現在）	（平成27年6月15日現在）
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

(平成26年12月15日現在)		(平成27年6月15日現在)	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額		本報告書における開示対象ファンドの中間計算期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	
	1.2753円		1.2697円
(1万口当たり純資産額)	12,753円)	(1万口当たり純資産額)	12,697円)

「PRU海外株式マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成26年12月15日現在)	(平成27年6月15日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		144,124,795	124,318,365
コール・ローン		22,823,575	27,183,161
株式		4,075,601,279	3,980,861,919
投資証券		97,112,460	93,424,264
派生商品評価勘定		1,089,351	1,703,636
未収入金		24,837,644	39,102,219
未収配当金		7,400,649	8,335,713
未収利息		6	7
前払金		38,215,378	32,319,390
差入委託証拠金		11,864,877	11,350,852
流動資産合計		4,423,070,014	4,318,599,526
資産合計		4,423,070,014	4,318,599,526
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		5,432,155	1,268,242
未払金		-	959,380
未払解約金		8,103,313	16,439,351
流動負債合計		13,535,468	18,666,973
負債合計		13,535,468	18,666,973
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,196,559,110	1,941,502,889
剰余金			
剰余金又は欠損金()		2,212,975,436	2,358,429,664
元本等合計		4,409,534,546	4,299,932,553
純資産合計		4,409,534,546	4,299,932,553
負債純資産合計		4,423,070,014	4,318,599,526

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場等に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は、最終相場によっております。 為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令133号)第60条及び第61条に基づき処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

（平成26年12月15日現在）	（平成27年6月15日現在）
1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額	1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額
3,092,107,343円	2,196,559,110円
同期中における追加設定元本額	同期中における追加設定元本額
191,998,102円	100,213,410円
同期中における解約元本額	同期中における解約元本額
1,087,546,335円	355,269,631円
同期末における元本の内訳 PRU海外株式マーケット・パフォーマー	同中間期末における元本の内訳 PRU海外株式マーケット・パフォーマー
1,384,630,508円	1,168,121,911円
PRUグッドライフ2020	PRUグッドライフ2020
561,814円	434,169円
PRUグッドライフ2030	PRUグッドライフ2030
1,161,031円	906,344円
PRUグッドライフ2040	PRUグッドライフ2040
4,402,082円	4,061,247円
PRUグッドライフ2020（年金）	PRUグッドライフ2020（年金）
47,381,997円	40,278,884円
PRUグッドライフ2030（年金）	PRUグッドライフ2030（年金）
160,187,402円	147,038,606円
PRUグッドライフ2040（年金）	PRUグッドライフ2040（年金）
176,842,328円	168,139,173円
PRUグッドライフ2050（年金）	PRUグッドライフ2050（年金）
14,582,005円	13,588,619円
ブルデンシャル私募海外株式マーケット・ パフォーマー（適格機関投資家向け）	ブルデンシャル私募海外株式マーケット・ パフォーマー（適格機関投資家向け）
406,809,943円	398,933,936円
計 2,196,559,110円	計 1,941,502,889円
2 . 本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託の受益権 の総数	2 . 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期末における当該親投資信託 の受益権の総数
2,196,559,110口	1,941,502,889口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成26年12月15日現在）	（平成27年6月15日現在）
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. 株式関連

(単位：円)

種類	(平成26年12月15日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 株価指数先物取引 買建	222,470,906	-	218,126,022	4,344,884
合計	222,470,906	-	218,126,022	4,344,884

(単位：円)

種類	(平成27年6月15日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 株価指数先物取引 買建	206,633,842	-	207,686,536	452,694
合計	206,633,842	-	207,686,536	452,694

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準じる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には、手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

(単位：円)

種類	(平成26年12月15日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建				
アメリカドル	13,053,597	-	13,046,000	7,597
売建				
アメリカドル	11,857,000	-	11,860,000	3,000
ユーロ	5,919,236	-	5,932,482	13,246
イギリスポンド	3,567,201	-	3,560,901	6,300
オーストラリアドル	2,378,050	-	2,362,303	15,747
香港ドル	1,189,110	-	1,185,234	3,876
合計	37,964,194	-	37,946,920	2,080

(単位：円)

種類	(平成27年6月15日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
アメリカドル	12,331,700	-	12,349,000	17,300
合計	12,331,700	-	12,349,000	17,300

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約の時価

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

3. 換算においては円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

(平成26年12月15日現在)		(平成27年6月15日現在)	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額		本報告書における開示対象ファンドの中間計算期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	
	2.0075円		2.2147円
(1万口当たり純資産額	20,075円)	(1万口当たり純資産額	22,147円)

「PRU海外債券マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成26年12月15日現在)	(平成27年6月15日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		36,514,739	9,794,001
金銭信託		403,410	529,472
コール・ローン		64,061,629	46,677,669
国債証券		7,498,269,808	7,238,004,826
派生商品評価勘定		35,220,121	14,449,887
未収入金		14,373,400	-
未収利息		74,491,191	72,024,660
前払費用		3,891,808	11,657,539
流動資産合計		7,727,226,106	7,393,138,054
資産合計		7,727,226,106	7,393,138,054
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		26,593,216	12,492,443
未払金		29,555,037	-
未払解約金		9,800,207	3,648,376
流動負債合計		65,948,460	16,140,819
負債合計		65,948,460	16,140,819
純資産の部			
元本等			
元本	1	3,206,237,696	3,138,178,978
剰余金			
剰余金又は欠損金()		4,455,039,950	4,238,818,257
元本等合計		7,661,277,646	7,376,997,235
純資産合計		7,661,277,646	7,376,997,235
負債純資産合計		7,727,226,106	7,393,138,054

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、または価格情報会社の提供する価額に基づいて評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令133号）第60条及び第61条に基づき処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

（平成26年12月15日現在）	（平成27年6月15日現在）
1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額	1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額
3,485,329,977円	3,206,237,696円
同期中における追加設定元本額	同期中における追加設定元本額
285,287,840円	151,606,513円
同期中における解約元本額	同期中における解約元本額
564,380,121円	219,665,231円
同期末における元本の内訳	同中間期末における元本の内訳
PRU海外債券マーケット・パフォーマー	PRU海外債券マーケット・パフォーマー
2,924,127,370円	2,853,291,793円
PRUグッドライフ2020	PRUグッドライフ2020
598,787円	513,740円
PRUグッドライフ2030	PRUグッドライフ2030
627,864円	571,225円
PRUグッドライフ2040	PRUグッドライフ2040
1,040,599円	1,110,355円
PRUグッドライフ2020（年金）	PRUグッドライフ2020（年金）
50,495,090円	47,673,854円
PRUグッドライフ2030（年金）	PRUグッドライフ2030（年金）
86,628,742円	92,654,577円
PRUグッドライフ2040（年金）	PRUグッドライフ2040（年金）
41,799,028円	45,962,488円
PRUグッドライフ2050（年金）	PRUグッドライフ2050（年金）
1,438,592円	1,566,056円
ブルデンシャル私募海外債券マーケット・ パフォーマー（適格機関投資家向け）	ブルデンシャル私募海外債券マーケット・ パフォーマー（適格機関投資家向け）
99,481,624円	94,834,890円
計 3,206,237,696円	計 3,138,178,978円
2 . 本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託の受益権 の総数	2 . 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期末における当該親投資信託 の受益権の総数
3,206,237,696円	3,138,178,978円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成26年12月15日現在）	（平成27年6月15日現在）
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

(単位：円)

種類	(平成26年12月15日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
アメリカドル	318,306,643	-	339,426,905	21,120,262
カナダドル	4,440,898	-	4,503,840	62,942
ユーロ	159,778,934	-	169,724,960	9,946,026
イギリスポンド	16,998,842	-	17,411,041	412,199
スイスフラン	26,281,548	-	28,646,489	2,364,941
オーストラリアドル	7,027,411	-	7,297,235	269,824
シンガポールドル	3,427,019	-	3,683,791	256,772
南アフリカランド	1,385,847	-	1,374,739	11,108
売建				
アメリカドル	268,268,001	-	286,758,979	18,490,978
カナダドル	14,004,008	-	14,740,146	736,138
メキシコペソ	10,155,852	-	10,144,191	11,661
ユーロ	86,364,902	-	89,615,074	3,250,172
イギリスポンド	20,966,769	-	21,306,038	339,269
スウェーデンクローネ	9,102,505	-	9,668,719	566,214
ノルウェークローネ	17,987,352	-	17,744,429	242,923
デンマーククローネ	22,124,708	-	23,344,073	1,219,365
ポーランドズロチ	6,635,953	-	7,236,790	600,837
オーストラリアドル	7,813,973	-	7,874,722	60,749
シンガポールドル	9,154,834	-	9,659,633	504,799
南アフリカランド	5,551,489	-	5,832,505	281,016
合計	1,015,777,488	-	1,075,994,299	8,626,905

（単位：円）

種類	（平成27年6月15日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
アメリカドル	252,207,109	-	258,576,059	6,368,950
カナダドル	2,410,649	-	2,431,256	20,607
ユーロ	101,069,032	-	102,830,730	1,761,698
イギリスポンド	9,463,506	-	9,696,342	232,836
スイスフラン	24,873,495	-	26,174,215	1,300,720
スウェーデンクローネ	16,802,177	-	18,351,965	1,549,788
デンマーククローネ	27,135,375	-	29,247,781	2,112,406
オーストラリアドル	3,821,193	-	3,934,191	112,998
売建				
アメリカドル	214,657,947	-	219,537,744	4,879,797
カナダドル	15,909,563	-	16,722,911	813,348
メキシコペソ	11,475,722	-	11,785,877	310,155
ユーロ	113,996,880	-	118,699,320	4,702,440
イギリスポンド	8,314,729	-	8,415,610	100,881
ノルウェークローネ	4,386,251	-	4,595,120	208,869
ポーランドズロチ	15,338,304	-	15,776,430	438,126
シンガポールドル	1,738,504	-	1,800,214	61,710
南アフリカランド	6,306,996	-	6,294,229	12,767
合計	829,907,432	-	854,869,994	1,957,444

（注）1．時価の算定方法

為替予約の時価

（1）計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

 計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

- (2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。
3. 換算においては円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

(平成26年12月15日現在)		(平成27年6月15日現在)	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額		本報告書における開示対象ファンドの中間計算期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	
	2.3895円		2.3507円
(1万口当たり純資産額	23,895円)	(1万口当たり純資産額	23,507円)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

平成27年7月末現在の資本金の額：219百万円

会社が発行する株式総数：30,000株

発行済株式総数：7,360株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社は、1875年に設立された米プルデンシャル保険を中核とする大手総合金融グループの一員です。グループ全体の運用資産は約144兆円（12,037億米ドル、円換算レート1米ドル=119.92円、平成27年3月末現在）にのびります。グループの運用部門は、ポートフォリオ・マネジャーとアナリストを世界に配し、グローバルな運用を行っています。

なお、平成27年7月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は33本、純資産総額の合計金額は約1,293,587百万円です。以下はその種類別の内訳です。

追加型株式投資信託	30本
単位型株式投資信託	3本
追加型公社債投資信託	0本
単位型公社債投資信託	0本

(3)【その他】

委託会社および当ファンドに重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 8 期 (平成26年 3月31日)	第 9 期 (平成27年 3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,948,488	1,731,947
前払費用	43,773	36,890
未収入金	2,844	12,855
立替金	3	4,210
未収委託者報酬	59,504	68,898
未収運用受託報酬	1,925,685	2,271,378
未収収益	39,484	39,413
繰延税金資産	70,572	123,230
流動資産計	4,090,355	4,288,824
固定資産		
有形固定資産	96,562	83,260
建物附属設備 * 1	72,672	62,915
器具備品 * 1	23,889	20,344
無形固定資産	142,900	124,401
ソフトウェア	142,900	124,401
投資その他の資産	138,215	129,768
長期差入保証金	4,496	4,496
繰延税金資産	133,719	125,272
固定資産計	377,678	337,430
資産合計	4,468,034	4,626,255

（単位：千円）

	第 8 期 （平成26年 3 月31日）	第 9 期 （平成27年 3 月31日）
（負債の部）		
流動負債		
未払金	38,946	27,225
未払手数料	16,166	17,331
その他未払金	22,780	9,893
未払費用	1,530,985	2,065,067
未払法人税等	407,227	432,915
未払消費税等	76,804	23,213
預り金	12,500	13,156
賞与引当金	71,555	67,719
役員賞与引当金	13,500	10,325
その他流動負債	105	-
流動負債計	2,151,626	2,639,622
固定負債		
長期末払費用	60,811	49,103
退職給付引当金	320,564	340,175
役員退職慰労引当金	21,782	26,518
資産除去債務	61,968	62,838
固定負債計	465,126	478,635
負債合計	2,616,752	3,118,257

(単位：千円)

	第8期 (平成26年3月31日)	第9期 (平成27年3月31日)
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	219,000	219,000
資本剰余金	149,000	149,000
資本準備金	149,000	149,000
利益剰余金	1,483,281	1,139,997
利益準備金	54,750	54,750
その他利益剰余金	1,428,531	1,085,247
繰越利益剰余金	1,428,531	1,085,247
株主資本合計	1,851,281	1,507,997
純資産合計	1,851,281	1,507,997
負債・純資産合計	4,468,034	4,626,255

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第8期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第9期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	453,184	517,394
運用受託報酬	7,117,163	8,093,506
その他営業収益	174,130	169,508
営業収益計	7,744,478	8,780,409
営業費用		
支払手数料	75,722	75,170
広告宣伝費	-	3,894
受益証券発行費	343	333
調査費	4,077,990	4,735,831
調査費	278,029	312,353
委託調査費	3,797,313	4,421,212
図書費	2,647	2,265
営業雑経費	40,690	39,717
通信費	7,322	7,938
印刷費	20,558	18,609
協会費	10,675	11,314
諸会費	2,134	1,854
営業費用計	4,194,746	4,854,948

(単位：千円)

	第8期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第9期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費		
給料	1,084,442	1,099,440
役員報酬	34,631	38,893
給料・手当	775,088	781,680
賞与	159,041	172,141
賞与引当金繰入	71,555	67,719
役員賞与	30,625	28,680
役員賞与引当金繰入	13,500	10,325
福利厚生費	138,747	112,859
交際費	4,839	5,993
旅費交通費	33,404	61,833
水道光熱費	6,734	6,670
租税公課	17,369	32,695
不動産賃借料	151,408	151,373
退職給付費用	89,290	102,912
役員退職慰労引当金繰入	8,247	4,736
退職金	-	22,664
募集費	23,954	37,439
固定資産減価償却費	68,898	72,308
業務委託費	33,521	197,614
専門家報酬	59,796	68,265
消耗器具備品費	20,076	10,592
修繕維持費	15,898	8,090
諸経費	27,172	33,352
一般管理費計	1,783,802	2,028,844

(単位：千円)

	第8期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第9期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業利益	1,765,928	1,896,616
営業外収益		
受取利息	394	303
その他営業外収益	2,065	-
営業外収益計	2,459	303
営業外費用		
為替差損	54,280	68,053
その他営業外費用	150	-
営業外費用計	54,430	68,053
経常利益	1,713,957	1,828,865
特別損失		
固定資産除却損	149	107
特別損失計	149	107
税引前当期純利益	1,713,807	1,828,757
法人税、住民税及び事業税	684,984	744,253
法人税等調整額	6,960	44,211
当期純利益	1,035,783	1,128,715

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第 8 期（自平成25年 4 月 1 日 至平成26年 3 月31日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計
当期首残高	219,000	149,000	149,000	54,750	2,085,547	2,140,297	2,508,297	-	-	2,508,297
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	1,692,800	1,692,800	1,692,800	-	-	1,692,800
当期純利益	-	-	-	-	1,035,783	1,035,783	1,035,783	-	-	1,035,783
当期変動額合計	-	-	-	-	657,016	657,016	657,016	-	-	657,016
当期末残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,428,531	1,483,281	1,851,281	-	-	1,851,281

第 9 期（自平成26年 4 月 1 日 至平成27年 3 月31日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計
当期首残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,428,531	1,483,281	1,851,281	-	-	1,851,281
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	1,472,000	1,472,000	1,472,000	-	-	1,472,000
当期純利益	-	-	-	-	1,128,715	1,128,715	1,128,715	-	-	1,128,715
当期変動額合計	-	-	-	-	343,284	343,284	343,284	-	-	343,284
当期末残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,085,247	1,139,997	1,507,997	-	-	1,507,997

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 8～38年 器具備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、5年間にわたる定額法を採用しております。</p>
2. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次回支給見込み額のうち当会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、次回支給見込み額のうち当会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、退職一時金制度について退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第8期 (平成26年3月31日)		第9期 (平成27年3月31日)	
* 1	減価償却累計額 112,547千円	* 1	減価償却累計額 123,833千円
	有形固定資産		有形固定資産
	建物附属設備 78,899千円		建物附属設備 90,724千円
	器具備品 33,648千円		器具備品 33,109千円

（株主資本等変動計算書関係）

第 8 期 （自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）				
1．発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	（株）	（株）	（株）	（株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2．配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
平成25年 6 月25日 株主総会	普通株式	1,104,000	150	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月25日
平成25年12月19日 取締役会	普通株式	588,800	80	平成25年 9 月30日	平成25年 12月19日

第 9 期 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）				
1．発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	（株）	（株）	（株）	（株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2．配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
平成26年 6 月24日 株主総会	普通株式	736,000	100	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月24日
平成26年12月19日 取締役会	普通株式	736,000	100	平成26年 9 月30日	平成26年 12月19日

（金融商品関係）

第8期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	第9期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）																																																
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額 (千円)</th> <th>時価 (千円)</th> <th>差額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td>1,948,488</td> <td>1,948,488</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収運用受託報酬</td> <td>1,925,685</td> <td>1,925,685</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>3,874,173</td> <td>3,874,173</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(1) 未払費用</td> <td>1,530,985</td> <td>1,530,985</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>1,530,985</td> <td>1,530,985</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	(1) 現金及び預金	1,948,488	1,948,488	-	(2) 未収運用受託報酬	1,925,685	1,925,685	-	資産計	3,874,173	3,874,173	-	(1) 未払費用	1,530,985	1,530,985	-	負債計	1,530,985	1,530,985	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額 (千円)</th> <th>時価 (千円)</th> <th>差額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td>1,731,947</td> <td>1,731,947</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収運用受託報酬</td> <td>2,271,378</td> <td>2,271,378</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>4,003,325</td> <td>4,003,325</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(1) 未払費用</td> <td>2,065,067</td> <td>2,065,067</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>2,065,067</td> <td>2,065,067</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	(1) 現金及び預金	1,731,947	1,731,947	-	(2) 未収運用受託報酬	2,271,378	2,271,378	-	資産計	4,003,325	4,003,325	-	(1) 未払費用	2,065,067	2,065,067	-	負債計	2,065,067	2,065,067	-
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)																																														
(1) 現金及び預金	1,948,488	1,948,488	-																																														
(2) 未収運用受託報酬	1,925,685	1,925,685	-																																														
資産計	3,874,173	3,874,173	-																																														
(1) 未払費用	1,530,985	1,530,985	-																																														
負債計	1,530,985	1,530,985	-																																														
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)																																														
(1) 現金及び預金	1,731,947	1,731,947	-																																														
(2) 未収運用受託報酬	2,271,378	2,271,378	-																																														
資産計	4,003,325	4,003,325	-																																														
(1) 未払費用	2,065,067	2,065,067	-																																														
負債計	2,065,067	2,065,067	-																																														

第8期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第9期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)																
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,948,488</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">1,925,685</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,874,173</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内(千円)	現金及び預金	1,948,488	未収運用受託報酬	1,925,685	合計	3,874,173	<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,731,947</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">2,271,378</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,003,325</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内(千円)	現金及び預金	1,731,947	未収運用受託報酬	2,271,378	合計	4,003,325
	1年以内(千円)																
現金及び預金	1,948,488																
未収運用受託報酬	1,925,685																
合計	3,874,173																
	1年以内(千円)																
現金及び預金	1,731,947																
未収運用受託報酬	2,271,378																
合計	4,003,325																

（退職給付関係）

第 8 期
（自 平成25年 4 月 1 日
至 平成26年 3 月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	331,297 千円
退職給付費用	89,290 千円
退職給付の支払額	100,024 千円
制度への拠出額	- 千円
退職給付引当金の期末残高	320,564 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	- 千円
	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	320,564 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	320,564 千円
退職給付に係る負債	320,564 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	320,564 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	89,290 千円
----------------	-----------

第9期
（自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	320,564 千円
退職給付費用	102,912 千円
退職給付の支払額	83,301 千円
制度への拠出額	- 千円
退職給付引当金の期末残高	340,175 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	- 千円
	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	340,175 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	340,175 千円
退職給付に係る負債	340,175 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	340,175 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	102,912 千円
----------------	------------

（税効果会計関係）

第 8 期 (平成26年 3月31日)	第 9 期 (平成27年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
28,412 千円	30,245 千円
未払費用	未払費用
16,572 千円	70,501 千円
賞与引当金	賞与引当金
25,502 千円	22,415 千円
長期未払費用	長期未払費用
14,118 千円	11,853 千円
退職給付引当金	退職給付引当金
96,153 千円	93,592 千円
資産除去債務	役員退職給付引当金
22,085 千円	8,576 千円
その他	資産除去債務
9,791 千円	20,321 千円
繰延税金資産小計	その他
212,635 千円	20,321 千円
評価性引当額	繰延税金資産小計
-	259,026 千円
繰延税金資産合計	評価性引当額
212,635 千円	-
繰延税金負債	繰延税金資産合計
資産除去債務	259,026 千円
8,344 千円	繰延税金負債
その他	資産除去債務
-	5,638 千円
繰延税金負債合計	その他
8,344 千円	4,885 千円
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
204,291 千円	10,523 千円
	繰延税金資産の純額
	248,502 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異が法定実効税率の100 分の5以下であるため注記を省略してありま す。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率
	35.6%
	（調整）
	交際費等永久に損金に算入され ない項目
	1.6%
	税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正
	1.2%
	その他
	0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負 担率
	38.2%

第 8 期 (平成26年 3月31日)	第 9 期 (平成27年 3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年 3月31日に公布され、平成26年 4月 1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年 4月 1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,692千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第 9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第 2号)が平成27年 3月31日に公布され、平成27年 4月 1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年 4月 1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年 4月 1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22,239千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社として使用する事務所の定期建物賃貸借契約（契約期間15年）に伴う原状回復義務等があります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年から15年と見積り、割引率は0.5%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第8期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第9期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	61,113千円	61,968千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
時の経過による調整額	855千円	869千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	- 千円
その他増減額（は減少）	- 千円	- 千円
期末残高	61,968千円	62,838千円

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第8期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第8期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	その他	合計
6,331,364	1,235,701	177,411	7,744,478

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	4,503,969	資産運用業
ブルデンシャル生命保険株式会社	1,084,173	資産運用業
A社	1,235,701	資産運用業

なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。

〔セグメント情報〕

第9期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第9期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	その他	合計
7,278,740	1,328,867	172,801	8,780,409

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	5,181,489	資産運用業
ブルデンシャル生命保険株式会社	1,254,905	資産運用業
A社	1,328,867	資産運用業

なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。

（関連当事者情報）

第8期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	[被所有] 間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	29,281	未払費用	672
									長期未払費用	59,161

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の 子会社	プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	1,084,173	未収運用受託報酬	317,459
親会社の 子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	4,503,969	未収運用受託報酬	1,195,824
親会社の 子会社	Prudential Investment Management, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	3,768,546	未払費用	1,445,167
						サービス契約	サービス料	174,130	未収収益	39,484

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2．親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

第9期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	〔被所有〕間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	20,761	未払費用	552
									長期未払費用	47,453

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ブルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	1,254,905	未収運用受託報酬	379,708
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	5,181,489	未収運用受託報酬	1,442,444
親会社の子会社	Prudential Investment Management, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	4,418,361	未払費用	1,809,336
						サービス契約	サービス料	169,508	未収収益	39,413

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

(1株当たり情報)

第8期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第9期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	251,532.82円	1株当たり純資産額	204,890.96円
1株当たり当期純利益	140,731.50円	1株当たり当期純利益	153,358.13円
損益計算書上の当期純利益	1,035,783千円	損益計算書上の当期純利益	1,128,715千円
1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式に係る当期純利 益	1,035,783千円	1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式に係る当期純利 益	1,128,715千円
差額	-千円	差額	-千円
期中平均株式数・普通株式	7,360株	期中平均株式数・普通株式	7,360株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在しないため記載しており ません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在しないため記載しており ません。	

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定社員 公認会計士 男澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているプルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年7月29日

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

P W C あ ら た 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 大 畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPRUグッドライフ2050（年金）の平成26年12月16日から平成27年6月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、PRUグッドライフ2050（年金）の平成27年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年12月16日から平成27年6月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。